

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社モスフードサービス
【英訳名】	MOS FOOD SERVICES, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 兼 取締役社長 櫻田 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営サポート部経理グループ グループリーダー 丸尾 宗嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5487 - 7345
【事務連絡者氏名】	経営サポート部経理グループ グループリーダー 丸尾 宗嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	49,768,334	49,418,841	65,329,579
経常利益 (千円)	2,155,770	1,190,061	2,378,707
四半期(当期)純利益 (千円)	1,650,542	603,240	1,744,317
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,910,900	760,892	2,201,919
純資産額 (千円)	41,067,778	41,465,718	41,350,618
総資産額 (千円)	52,871,465	54,654,620	53,207,740
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	53.54	19.57	56.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	75.7	77.5

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.10	10.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、モスバーガー事業を営む香港モスバーガー インベストメント社につきましては、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内景気に緩やかな回復の兆しが見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要のその反動減が長引き、消費全般の基調は、いまだ楽観視できない状況で推移いたしました。

外食業界においても、原材料費の高騰、円安の進行による調達費用の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の達成に向け、国内モスバーガー事業の収益力強化、海外事業の推進、新業態の開発・推進などに積極的に取り組んでまいりました。

基幹事業であるモスバーガー事業では、当第3四半期連結累計期間における店舗売上高においては前年実績数値を維持しております。

しかしながら、仕入価格高騰、労働需給バランスの変動による人件費の上昇など様々な要因により、経営成績においては、計画値を達成することができませんでした。

当第3四半期の連結経営成績につきましては、売上高は494億18百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益11億3百万円（同44.2%減）、経常利益11億90百万円（同44.8%減）となり、最終損益は固定資産売却益1億36百万円、固定資産除却損68百万円、投資有価証券評価損37百万円、減損損失1億98百万円、火災損失2億37百万円等を計上した結果、四半期純利益6億3百万円（同63.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業>

主として以下の施策を展開しました。

独自性のある期間限定商品の投入

10月に冬の人気商品フォカッチャシリーズから『海老カツフォカッチャ』『ソーセージフォカッチャ』を発売いたしました。イタリアのパンでピッツアの原型ともいわれるフォカッチャは、モスオリジナルの配合により独特の風味と食感が特徴で、多くのお客様の支持をいただきました。11月には辛さがポイントの『凄辛チョリソバーガー』、そして12月には国産肉を100%使用した大人のプレミアムハンバーガー『とびきりハンバーグサンド「ピストロ風マッシュルームソース」』を発売し、豊富なラインナップでお客様をお迎えいたしました。

クリスマスキャンペーンの強化

クリスマスキャンペーンの前倒し、予約特典付き引換券「モスチキンチケット」の積極活用、10本入りパックの再投入、テレビCMによる「パーティーシーンの利用想起」などの取り組み強化により、12月度のモスチキン販売本数は前年同時期を約5%上回りました。クリスマス3日間（12月23日～25日）の売上においても約14%増を記録し、「ハレの日」需要をしっかりと獲得することが出来ました。

ダイレクトマーケティングの推進

モスバーガータウンミーティングを当第3四半期連結累計期間においては計8回、実施いたしました。モスバーガータウンミーティングとは、デジタルなリサーチだけでは得られないお客様の声を、社長を始め、社員、加盟店オーナーが直接伺う企画で、2011年のスタート以来、39都道府県にて実施しています。

加えて、11月には、「モス カード会員」向けの体験参加型イベント「採れたてトマトのモスツアー」を実施いたしました。静岡県の自社系農場でのトマトの収穫体験に加え、「モスの野菜」のPR展開についてのグループディスカッションなどを行いました。

農業生産法人・協力農家との協同

地元の店長やスタッフが協力農家を訪れ、自らが収穫した野菜を店舗にて販売する「モスの産直野菜フェスタ」を当第3四半期連結累計期間においては、18箇所にて実施し、お客様より好評をいただいております。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当第3四半期連結累計期間においては出店18店舗に対し閉店は25店舗で、当第3四半期末の店舗数は1,412店舗（前連結会計年度末比7店舗減）となりました。

海外モスバーガー事業の店舗数につきましては、台湾237店舗（同2店舗増）、シンガポール29店舗（同増減なし）、香港13店舗（同増減なし）、タイ6店舗（同1店舗減）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）23店舗（同1店舗減）、オーストラリア5店舗（同1店舗増）、韓国10店舗（同3店舗増）となり、海外全体の当第3四半期末店舗数は325店舗（同4店舗増）となりました。

これらの施策により、モスバーガー事業の売上高は463億88百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は24億84百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

<その他飲食事業>

各業態の当第3四半期末店舗数は、マザーリーフ業態合計で32店舗（前連結会計年度比2店舗増）、「自由が丘 あえんおそうざい」事業2店舗（同増減なし）、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスト」事業1店舗（同増減なし）、「モスコ」事業1店舗（同増減なし）、「四季の旬菜料理あえん」事業6店舗（同1店舗増）、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で3店舗（同増減なし）となり、その他飲食店事業合計で、45店舗（同2店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は25億11百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業損失は1億47百万円（前年同四半期比91百万円の損失減）となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットは、おもにモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル面で支援しております。

これらによるその他事業の売上高は5億19百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は1億61百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の532億7百万円から14億46百万円増加し、546億54百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から21億13百万円減少し、固定資産は35億59百万円増加しております。流動資産が減少した主な理由は、一時的な資金余剰による現金及び預金の増加と、クリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの卸売に係る売掛金が増加した一方で、短期の資金運用の減少により有価証券が減少したためであります。固定資産が増加した主な理由は、公社債の購入により投資有価証券が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末の118億57百万円から13億31百万円増加し、131億88百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加し、固定負債は2億8百万円減少しております。流動負債が増加した主な理由は、運転資金に係る短期借入金の増加及びクリスマス商戦と年末年始の加盟店向けの販売に係る仕入れに伴う買掛金の増加によるものであります。固定負債が減少した主な理由は、会計基準の改正に伴う会計方針の変更により退職給付に係る負債が減少したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末77.5%から当第3四半期連結会計期間末は75.7%と1.8%減少しております

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株主の大量取得行為が行われるにあたっては、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。とくに、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、

お客様、フランチャイジー、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様との間で、「人間貢献」・「社会貢献」という経営理念、「食を通じて人を幸せにする」という企業目標、お客様のみならず地域の皆様から「感謝される仕事をしよう」という基本方針を深く共有し続けること

かかる理念等の共有による信頼関係の上に構築されるブランド価値を更に向上させていくこと

上記二点が必要不可欠であり、これらが当社の株式の買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

なお、当社は、平成18年6月より「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しておりますが、平成22年5月10日開催の取締役会において、かかる買収防衛策を継続しないことを決議し現在具体的な買収防衛策を導入しておりません。

もっとも、当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要となる必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しております。従って、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、当該規定に基づき所要の手続きを経た上で、買収防衛策を再導入することを検討いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	32,009,910	-	11,412,845	-	11,100,524

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 865,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,102,400	311,024	-
単元未満株式	普通株式 42,310	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	311,024	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎二丁目1番1号	865,200	-	865,200	2.70
計	-	865,200	-	865,200	2.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,782,181	6,842,555
受取手形及び売掛金	4,048,502	5,146,171
有価証券	8,165,559	3,451,566
商品及び製品	2,859,833	3,626,388
原材料及び貯蔵品	323,977	326,580
繰延税金資産	278,053	207,967
その他	1,063,551	813,288
貸倒引当金	23,989	29,967
流動資産合計	22,497,669	20,384,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,304,195	9,959,399
減価償却累計額	6,179,013	5,819,721
建物及び構築物(純額)	4,125,182	4,139,678
機械装置及び運搬具	294,645	299,344
減価償却累計額	153,481	180,133
機械装置及び運搬具(純額)	141,164	119,211
工具、器具及び備品	7,780,013	8,394,061
減価償却累計額	4,236,888	4,552,523
工具、器具及び備品(純額)	3,543,124	3,841,538
土地	1,458,249	1,450,420
建設仮勘定	201,316	33,841
有形固定資産合計	9,469,037	9,584,689
無形固定資産		
その他	1,234,509	1,207,264
無形固定資産合計	1,234,509	1,207,264
投資その他の資産		
投資有価証券	11,117,125	13,692,791
長期貸付金	1,633,255	1,588,636
差入保証金	5,337,588	5,247,969
繰延税金資産	183,556	257,576
その他	1,867,256	2,811,391
貸倒引当金	128,158	113,749
投資損失引当金	4,100	6,500
投資その他の資産合計	20,006,523	23,478,115
固定資産合計	30,710,070	34,270,068
資産合計	53,207,740	54,654,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,401,034	4,715,824
短期借入金	448,240	1,358,357
未払法人税等	87,224	232,663
賞与引当金	424,508	226,053
ポイント引当金	9,640	30,992
資産除去債務	38,550	17,464
その他	3,735,455	4,103,662
流動負債合計	9,144,653	10,685,020
固定負債		
長期借入金	130,000	40,000
繰延税金負債	13,623	14,107
退職給付に係る負債	445,705	266,745
資産除去債務	221,885	228,426
その他	1,901,253	1,954,602
固定負債合計	2,712,468	2,503,881
負債合計	11,857,121	13,188,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,543	11,100,543
利益剰余金	19,773,588	19,719,594
自己株式	1,609,620	1,610,918
株主資本合計	40,677,356	40,622,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,900	405,569
為替換算調整勘定	292,316	373,973
退職給付に係る調整累計額	7,527	5,645
その他の包括利益累計額合計	564,689	773,897
少数株主持分	108,572	69,757
純資産合計	41,350,618	41,465,718
負債純資産合計	53,207,740	54,654,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	49,768,334	49,418,841
売上原価	25,905,411	25,717,696
売上総利益	23,862,923	23,701,145
販売費及び一般管理費	21,886,909	22,597,911
営業利益	1,976,013	1,103,233
営業外収益		
受取利息	45,756	47,409
受取配当金	78,797	54,539
有価証券売却益	10,550	-
設備賃貸料	843,566	630,923
協賛金収入	22,928	777
持分法による投資利益	17,423	8,583
雑収入	139,837	166,839
営業外収益合計	1,158,859	909,073
営業外費用		
支払利息	15,997	16,486
設備賃貸費用	870,781	688,514
雑支出	92,324	117,244
営業外費用合計	979,103	822,244
経常利益	2,155,770	1,190,061
特別利益		
固定資産売却益	57,645	136,859
その他	212	-
特別利益合計	57,858	136,859
特別損失		
固定資産売却損	675	-
固定資産除却損	39,445	68,899
投資有価証券評価損	91,072	37,503
減損損失	272,263	198,766
投資損失引当金繰入額	55,300	6,500
関係会社整理損	-	661
火災損失	-	237,654
特別損失合計	458,757	549,986
税金等調整前四半期純利益	1,754,871	776,935
法人税、住民税及び事業税	423,157	321,196
法人税等調整額	322,869	108,290
法人税等合計	100,288	212,905
少数株主損益調整前四半期純利益	1,654,582	564,029
少数株主利益又は少数株主損失()	4,040	39,210
四半期純利益	1,650,542	603,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,654,582	564,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,660	125,169
為替換算調整勘定	130,901	32,321
退職給付に係る調整額	-	1,881
持分法適用会社に対する持分相当額	120,755	37,489
その他の包括利益合計	256,317	196,862
四半期包括利益	1,910,900	760,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,897,266	799,706
少数株主に係る四半期包括利益	13,634	38,814

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

香港モスバーガー インベストメント社につきましては、重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が107,179千円減少し、利益剰余金が69,130千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,255,496千円	1,486,354千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	311,456	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	311,453	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	373,741	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	342,590	11	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,239,005	3,017,383	511,945	49,768,334	-	49,768,334
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,055	2,423	718,924	835,403	835,403	-
計	46,353,060	3,019,807	1,230,870	50,603,738	835,403	49,768,334
セグメント利益又は損失()	3,407,761	239,256	108,862	3,277,367	1,301,353	1,976,013

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,301,353千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,298,531千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバー ガー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,388,081	2,511,307	519,452	49,418,841	-	49,418,841
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,829	2,593	861,385	980,807	980,807	-
計	46,504,911	2,513,900	1,380,837	50,399,649	980,807	49,418,841
セグメント利益又は損失()	2,484,795	147,518	161,234	2,498,511	1,395,278	1,103,233

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,395,278千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,384,942千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円54銭	19円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,650,542	603,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,650,542	603,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,828	30,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....342,590千円

(ロ) 1株当たりの金額.....11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社モスフードサービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。